

判例研究

相続放棄申述の熟慮期間の起算日について判断した事例

東京高等裁判所平成26年 3 月27日 第11民事部決定（平成25年（ウ）第1685号 相続放棄申述却下審判に対する抗告事件）判例時報2229号21頁、戸籍時報723号42頁。原審判取消し・申述受理（原審・長野家裁平成25年 7 月16日審判（平成25年（家）第4161号ほか））。

河 野 泰 義

（判示事項）

熟慮期間の起算日を抗告人らが被相続人の債務の存在を認識した日であるとして、相続放棄の申述を却下した原審判を取り消して、相続放棄の申述が受理された事例

【事実】

被相続人Aの長女X1及び二女X2が、家庭裁判所に相続放棄の申述をしたところ、却下されたため、高等裁判所に抗告した事案である。

1 被相続人Aは、平成22年8月8日死亡し、その相続人は、長男B、長女X1及び二女X2であり、抗告人らはそのころA死亡の事実を知った。

2 Aは、生前、自宅である土地建物ほかの不動産（本件不動産）を所有し、BのC信用金庫に対する貸金債務を連帯保証していた。

3 X1及びX2はいずれも婚姻していて、Aから経済的援助を頼まれたことはなく、Aに経済的援助を頼んだこともなかった(X1は昭和53年に婚姻後、昭和55年12月から昭和56年4月の5か月間を除き、Aと同居したことはなく、Aのもとを訪れるのは月2回程度であった。また、X2は、昭和58年に婚姻後、遠方に居住していてAと同居したことはなく、Aと会うのは年1、2回であった。))。

4 Aは、生前、自己の財産を全部Bに譲る意向を示していて、X1もX2もAのこの意向を聴いていたし、これに異議を言う者もいなかった。X1もX2も、A死亡当時、A所有の不動産があることは知っていたものの、Aの債務の存在は知らず、BがAの相続財産一切を相続したので、自分たちが相続するものはない、と考えていた。そのため、X1もX2も相続放棄の申述はもとより、Bとの間で遺産分割協議もしなかった。Bは相続開始後、Aの相続財産を管理していた。

5 X1及びX2は、Bから、本件不動産についてB名義に移転登記したいので「遺産分割協議証明書」に署名押印してほしいと頼まれ、これに応じて、平成24年2月20日、21日「遺産分割協議証明書」に署名押印してBに送付又は交付した。この書面には、共同相続人全員で分割協議をした結果その相続財産に属する不動産はBが取得したことを証明する、との記載がある。X1及びX2はこの署名押印・交付・送付によりBが相続財産を全て承継し自らはAの相続について放棄したと考えていた。なおこの時もX1及びX2はAの債務の存在は知らなかった。

6 Bは平成25年3月ころ、被相続人から相続した所有不動産を売却してC信用金庫に対する貸金債務の弁済に充て、Cの同不動産に対する根抵当権の抹消をしようと考えた。

7 BはC信用金庫から、保証債務履行責任を承知している旨の記載のあるX1及びX2の署名押印のある承諾書を提出するよう求められ、X1及びX2に無断でその署名押印をした後、X1及びX2に対し、C信用金庫から確認の

電話があったときは承諾書のことを承知している旨答えるよう依頼した。

8 これに対し X1及び X2は不審に思い、Bに質問したりC信用金庫に問い合わせたりした。そして、X1及び X2はAがBのC信用金庫に対する貸金債務を連帯保証しており相続債務としてこの保証債務があることを知った。

9 X1及び X2は、平成25年4月2日、原審家庭裁判所に、相続の開始を知った日が同年3月、AがBの連帯保証人になっていることを知らなかった旨、放棄の理由は債務超過、負債不明と相続放棄申述書に記載して、本件各申述を申し立てたが、原審はこれを却下した。

【決定要旨】

原審判取消し、相続放棄申述受理。

1 認定事実によれば、X1及び X2（抗告人ら）は被相続人が死亡した当時被相続人の相続財産に不動産があることを知っていたものの、被相続人の意向を聞いていたために長男であるBがこの不動産等被相続人の相続財産を一切相続したので、自らには相続すべき被相続人の相続財産がないものと信じていたことが認められる。また、被相続人の意向、被相続人とX1及び X2との生前の交流状況からすると、X1及び X2が上記のように信じていたことについて相当の理由があったことも認められる。なお、X1及び X2は、平成24年2月20日ころ、「遺産分割協議書」に署名押印し、Bに送付又は交付したことが認められるが、上記書面は、被相続人の相続財産の不動産についてBの名義に移転登記するためにBに送付等されたものであり、現実に遺産分割協議がされたものではないから、この書面の送付等をもって、自己のために相続の開始があったことを知ったものと認めることはできない（この点に関する経過の詳細等については、訴訟が提起された場合にその訴訟手続内において判断されるべきである。）。

その後、X1及び X2は、Bから承諾書の件で依頼を受け、C信用金庫に問い合わせること等により、平成25年3月26日、BのC信用金庫に対する

貸金債務についての連帯保証債務が被相続債務として存在していることを知ったのであるから、本件における熟慮期間の起算日は、X1及びX2が前記連帯保証債務の存在を認識した平成25年3月26日とするのが相当である。

したがって、同日から7日後に行ったX1及びX2の本件各申述は、未だ熟慮期間内の申立てであるから、これらをいずれも受理するのが相当である。

(参照条文)

民法915条1項、938条、家事事件手続法別表第1の95の項、39条、201条。

【評釈】

1 はじめに

民法915条1項による相続放棄の申述は、実務上頻繁に現れる事件であり⁽¹⁾、その審判の方式についても、後述のように簡略した形式でされているのが普通である。申述受理の審判の効果としては、受理が確定してもその効力についてさらに訴訟等で争われる余地があるのに対し（相続放棄の申述が受理された場合でも、法律上の無効原因が存在するときは、後日訴訟でこれを主張することを妨げない⁽²⁾）、不受理が確定した場合には、この不受理による効果を訴訟等で争う余地はもはやない。そこで、債務超過による相続放棄の申述の場合、債権者としては、受理された相続放棄の効果別途訴訟等で争うことができるのに対し、不受理審判を受けた相続人にとっては、債権者からの訴訟に対し放棄を理由に債務を免れることができず、決定的で重大な影響がある。

2 本決定の意義

本件は、相続財産を相続しなかった相続人が、相続債務の存在が判明し

(1) 年々増加しており、最高裁判法統計によると、平成26年は18万件以上で、家事審判新受事件の約4分の1を占めている (<http://www.courts.go.jp/app/files/toukei/171/008171.pdf>)。

(2) 最高裁第三小法廷昭和29年12月24日判決・民集8巻12号2310頁。

たので、相続放棄の申述をしたが、その時には既に当該相続人が相続開始を知ってから3か月を経過していた事案である。放棄の熟慮期間をいつから起算すべきかが問題になり、原審判は相続放棄申述を却下したのに対し、本決定は、原審判を取り消して受理した。まず、周知の最高裁判例を前提に、その後の下級審裁判例、実務の運用を俯瞰し、そのような運用の理由を考察し、今後の解釈運用を展望する。

3 相続放棄の熟慮期間についての民法の規定

民法915条1項本文は、「相続人は、自己のために相続の開始があったことを知った時から三箇月以内に、相続について、単純若しくは限定の承認又は放棄をしなければならない。」と定め、同期間（考慮期間又は熟慮期間と呼ばれる。）内に限定承認又は相続の放棄をしなかったときは、同法921条2号により、相続人は単純承認をしたものとみなされることになる。相続の放棄をしようとする者は、熟慮期間内にその旨を家庭裁判所に申述しなければならず（民法938条）、この申述の受理は審判事項であり（家事事件手続法39条、別表第1の95の項）、申述受理の審判によって相続の放棄が成立し、その効力が生ずる。却下の審判に対しては即時抗告ができるが（家事事件手続法201条9項3号）、受理の審判に対しては不服申立ての途はない。

4 熟慮期間の起算日についての最高裁判例

周知のとおり、最高裁昭和59年4月27日第二小法廷判決・民集38巻6号698頁（以下「59年最判」という。）がリーディング・ケースである。

この事案は次のようなものであった。XがZに対する貸金の連帯保証人であるYを被告として保証債務履行を求める訴えを提起して第1審で勝訴したが、判決言渡後判決正本送達前にYが死亡して訴訟が中断した。相続人Y1～Y9は長期間Yと没交渉だったため、Yの生活状況を知らず、第1

審訴訟の存在も知らず、Yの資産は全くないと誤信していた。そこでY1～Y9は相続についての手続を放置していたところ、XがY死亡後3か月以上を経過してから判決送達手続を進めるため訴訟の受継の申立てをした。Y1～Y9はY死亡後1年近く経過してから判決正本の送達を受け、初めて本件訴訟の存在を知り、控訴するとともに相続放棄の手続をして受理された。原審がXの請求を棄却し、Xが上告した。上告審は次のように判示して上告を棄却した。

「民法九一五条一項本文が相続人に対し単純承認若しくは限定承認又は放棄をするについて三か月の期間（以下「熟慮期間」という。）を許与しているのは、相続人が、相続開始の原因たる事実及びこれにより自己が法律上相続人となった事実を知った場合には、通常、右各事実を知った時から三か月以内に、調査すること等によって、相続すべき積極及び消極の財産（以下「相続財産」という。）の有無、その状況等を認識し又は認識することができ、したがって単純承認若しくは限定承認又は放棄のいずれかを選択すべき前提条件が具備されとの考えに基づいているのであるから、熟慮期間は、原則として、相続人が前記の各事実を知った時から起算すべきものであるが、相続人が、右各事実を知った場合であっても、右各事実を知った時から三か月以内に限定承認又は相続放棄をしなかったのが、被相続人に相続財産が全く存在しないと信じたためであり、かつ、被相続人の生活歴、被相続人と相続人との間の交際状態その他諸般の状況からみて当該相続人に対し相続財産の有無の調査を期待することが著しく困難な事情があって、相続人において右のように信ずるについて相当な理由があると認められるときには、相続人が前記の各事実を知った時から熟慮期間を起算すべきであるとするのは相当でないものというべきであり、熟慮期間は相続人が相続財産の全部又は一部の存在を認識した時又は通常これを認識し得べき時から起算すべきものと解するのが相当である。」（ただし、宮崎悟一裁判官の反対意見がある。）

熟慮期間は、原則として相続人が相続開始原因たる事実（被相続人の死亡）及び自己が法律上相続人となる事実を知った時であるとそれまで解されていたところ⁽³⁾、59年最判はその例外を認めたものである。当時の担当最高裁調査官の解説によると、次のような説明がされている。すなわち、悪質な金融業者が熟慮期間の仕組みを悪用して故意に期間経過後に相続債務の取立てをするケースがあったということや一般的にも相続人に対し将来遺産債務が現れることを予想して相続放棄をすることは酷であるし、相続債権者にも相続人の資力を当てにする利益はないということが考慮されるが、一方で相続の確定が相続人の主観に左右されて不安定になるし、相続財産の調査をせずに軽率に相続財産がないと誤信した相続人を保護するわけにはいかない、そこで、相続財産が全くないと信じて熟慮期間を経過したことに過失がない場合（相当な理由がある場合）には相続の開始を知ったとはいえない、とする起算日の例外を採用した、そして、「相当な理由」はかなり厳格に解されるが、核家族化の進んだ今日ではその事案も少なくないであろう、と⁽⁴⁾。

5 熟慮期間の起算日についての学説と裁判例

（１） 従来から、いくつかの学説があり、59年最判以前は、相続開始覚知時説、相続人たること覚知時説、相続財産の存否・状況等覚知時説、相続債務の存否覚知時説、債務超過の存否覚知時説、起算日例外説、その他に分けられるとされていたが⁽⁵⁾、59年最判以後は、起算日例外説が有力となり、裁判例はこれに沿って運用されており、学説も概ねこれを支持していると言われる⁽⁶⁾。

（３） 大審院大正15年8月3日決定・民集5巻10号679頁。

（４） 遠藤賢治・時の判例（ジュリストNo.819・100頁）（昭和59年）なお、同・最高裁判所判例解説民事篇昭和59年度188頁。

（５） 上原裕之「相続放棄の熟慮期間の起算点につき、緩やかな解釈がとられた事例」（平成11年度主要民事判例解説191頁。（後掲⑦の名古屋高裁平成11年決定の評釈）

（６） 内田貴「民法IV補訂版 親族相続」349頁（平成16年）、池田光宏「相続放棄の熟慮期間の起算点」（判例タイムズ臨時増刊688号「遺産分割・遺言215」）17頁（平成元年）。

(2) 熟慮期間の起算日のいわゆる繰下げの基準については、59年最判で決着を見たようにみえるものの、その後の裁判例を見ると、取扱いはずしも一定していない。さらには、①相続放棄の申述受理の段階と、②受理された相続放棄の効力が訴訟等で争点になる段階(59年最判は後者である。)とでは、審理の範囲・程度が異なり、その判断基準さえ区々なのではないかという疑問がある。

59年最判の射程の理解については、学説及び裁判例とも、いわゆる限定説と非限定説との対立がある⁽⁷⁾。これは、起算日の繰下げができる場合に関し、59年最判の「被相続人が相続財産が全く存在しないと信じたためであり」との文言を、文字通り「相続財産が全く存在しない」と信じた場合に限る(限定説⁽⁸⁾)か、それとも、一部相続財産の存在は知っていても通常人がその存在を知っていれば当然相続放棄をしたであろうような「債務が存在しない」と信じた場合も含まれる(非限定説⁽⁹⁾)とするか、という解釈の違いである⁽¹⁰⁾。前説は、動的安全(相続債権者の利益等取引の安全・安定)を重視し、相続の確定が相続人の主観的事情により左右されると法的安定性を害しなるべく早期に相続による権利関係を確定させようとする法の趣旨に反するとし、後説は、静的安全(狡猾な金銭債権者にはめられかねない相続人の利益)を重視し、多額の保証債務など消極財産の存在は相続人には判明し難いことに加え、被相続人に対する債務の履行を相続人から得るといふ債権者の期待は保護する必要がないとする⁽¹¹⁾。その後の、最高裁判平成13年10月30日第三小法廷判決・家裁月報54巻4号70

(7) 尾島明「民法915条1項の熟慮期間の起算点について」家裁月報54巻8号7頁(平成15年)に詳しい。

(8) 尾島・前掲注7・28頁。

(9) 竹田央「相続の承認及び放棄」(講座実務家事審判法(3)所収。平成元年)45頁は、59年最判は積極財産が全く存在しない事案であるからその判示は積極財産が存在する場合には適用がないと解する余地があり、また、消極財産の認識可能性がない場合には相続の承認・放棄につき適切な選択ができないから積極財産の存在を認識していても、相当の理由をもって消極財産が全く存在しないと信じている場合には熟慮期間は進行しないと解すべしとする。

(10) この2つの学説の意味につき、尾島・前掲注710頁。

(11) 尾島・前掲注7・21頁、梶村・平成17年度主要民事判例解説145頁参照。

頁は、限定説に立って相続放棄の申述を不適法とした原審に対する許可抗告を棄却したので、最高裁は限定説に立つとの解釈もみられる⁽¹²⁾。両説の中間的見解として、限定説を緩和する説（積極財産の存在を認識していても、相続債務が全く存在しないと誤信した場合にも繰下げを認める。）もある⁽¹³⁾。

6 家裁の受理審判の性質及び審理範囲とその程度はどうか。

（１） 性質

受理審判の性質については、ア 公証行為説（放棄の意思表示を裁判所が公証するにとどまり、裁判ではない。）、イ 裁判説（家庭裁判所が申述の適否ないし効力を調査判断してする一種の受理行為であり、私人の意思表示に国家が協力する広い意味の裁判である。）、ウ 準裁判説（公証的性質を持った準裁判行為である⁽¹⁴⁾。）の諸説があるとされる⁽¹⁵⁾。もっとも、これらの諸説の理念的な違いにより審理範囲が当然異なるものかは疑問である。より重要なことは、関係規定の構造に照らし、その審理範囲・程度はいかにあるべきかの考察ではないかとの指摘がされる⁽¹⁶⁾。

（２） 審理範囲・程度

相続放棄の実体的要件は、①法定の方式を具備していること、②相続人であること、③法定の期間内であること、④相続人の真意に出たものであること、⑤法定単純承認となる事実がないことなどであるが、家庭裁判所

(12) 尾島・前掲注7・33頁、松田亨「相続放棄・限定承認をめぐる諸問題」（野田・梶村編「新家族法大系第3巻相続Ⅰ」・平成20年）393頁、前掲⑨の大阪高裁判決の判例タイムズ1309号252頁コメント（無記名）。

(13) 松田・前掲注12・400頁。両説につき詳細な分析をした上で、「限定説の緩和」を提唱する。

(14) 大阪高裁平成14年7月3日決定・家裁月報55巻1号82頁、友田和昭「相続放棄の申述の受理手続における家庭裁判所の審理範囲」（大阪高裁昭和61年6月16日決定家裁月報38巻11号106号の評釈。家裁月報39巻5号115頁）。

(15) 谷口安平ほか編「新版注釈民法（27）〔補訂版〕」（山木戸・宮井執筆部分。平成25年・有斐閣）594頁、友田前掲など参照。

(16) 榮春彦・平成15年度主要民事判例解説（前掲注14の大阪高裁決定の評釈）127頁参照。

がこれらをどの範囲・程度で審理し得るかについては見解は分かれている。上記の①、②、④はまず問題がない(その審理方式も書面審査が主で簡易である。)。問題は、③と⑤である。

これについては、概ね、肯定説、明白に欠くときは却下できるとの説、否定説に分かれる⁽¹⁷⁾。

さらに、原則受理説が生まれる。対審構造でなく既判力もない受理審判ではあるが、反面、一たび却下が確定してしまうと、もはや放棄を理由に債務を免れることができない、という強い効果があるから、あたかも熟慮期間遵守を要件事実としてその証明責任を申述人に負わせるような、踏み込んだ審理は相当でない。これは家裁が相続人から訴訟での抗弁を予め奪うことになって相当でないし、審理の範囲にも限界があるというべきである。相続債権者は効力を争う余地がある。そこで、債務超過を理由とする相続放棄の申述申立ての場合は、他の要件を満たせば、原則として却下の余地はない⁽¹⁸⁾、あるいは、家庭裁判所においては、相続放棄の申述を受理するのが原則であって、実質的要件の欠如が明白かどうかをチェックするだけで審理の程度も一応のものに止め、明らかに実質的要件を欠くと認められる場合を除き原則として申述を受理すべし⁽¹⁹⁾、というものである。

7 59年最判以後の下級審裁判例

ここで、高裁段階の主な公判裁判例につき、受理の審判と訴訟に各段階に分け、それぞれ起算点の繰下げ肯定例と否定例に分けて概観する⁽²⁰⁾。(以下の判旨紹介において、下線及び傍点は筆者が付与。)

(17) 沼辺愛一「相続放棄申述事件の審理」(判例タイムズ250号157頁)・上原裕之「相続放棄三題」(現代裁判法大系(12)133頁・新日本法規)など参照。

(18) 釜元修「家庭裁判所が相続放棄の申述を却下できる場合」右近健男＝小田八重子＝辻朗編「家事事件の現況と課題」238頁。

(19) 友田・前掲注14・117頁。

(20) 59年最判以後の裁判例を、事実の錯誤と法律の錯誤という観点で分類・考察を試みたものとして、須田啓之「民法915条に定める熟慮期間の起算点」家裁月報40巻11号137頁(神戸家裁昭和62年10月26日審判・家裁月報40巻3号60頁の評釈)。

（１） 受理の審判とその抗告審

ア 肯定例

- ①仙台高裁昭和59年11月9日決定・家裁月報37巻6号56頁、判例タイムズ541号238頁

法の不知により相続の効果が及ぶことを知らなかった場合にも最高裁判例の例外（相当な理由）に当たるとした。

- ②大阪高裁昭和61年6月16日決定・家裁月報38巻11号106頁、判例時報1214号73頁

被相続人A死亡後約1年4か月経過後に、Aの債権者から支払催告書が送られてきたので、その子Xらは相続放棄の申述。原審はA死亡時から3か月が経過しているとして却下したのでXら即時抗告。本決定は、被相続人の死亡から3か月経過後の放棄申述であっても、その期間内に相続放棄をしなかったのが相続財産が全く存在しないと信じたためであり、かつそのように信ずるにつき相当な理由を認めるべき特段の事情の主張があり、しかも、それが相当と認め得る余地のあるものについては、その実体的事実の有無の判定を訴訟手続に委ね、当該申述が真意に出たものであることを確認した上、原則として、申述を受理すべきものである、として、原審に差し戻した。

- ③仙台高裁平成元年9月1日決定・家裁月報42巻1号108頁

相続放棄申述の受理審判に当たっては、法定単純承認の有無、熟慮期間経過の有無、詐欺その他取消原因の有無等のいわゆる実質的要件の存否について、申述書の内容、申述人の審問の結果あるいは家庭裁判所調査官による調査の結果等から、申述の実質的要件を欠いていることが極めて明白である場合に限り、申述を却下するのが相当であるとした上で、相続人が相続財産として不動産が存在することを認識していても、農家なのでこれは長男が取得するもので自己

が相続取得することはないと信じかつそう信じたことに無理からぬ事情が伺われる場合には、被相続人の債権者から請求があつて初めて債務の存在を知ったと解する余地があり、上記無理からぬ事情があるとして、原審判を取り消して申述を受理した。

④福岡高裁平成2年9月25日決定・判例タイムズ742号159頁

被相続人Aは昭和63年10月28日死亡し、X1及びX2はAの養子であるが、Aは昭和54年に50万円の貸金の連帯保証人となっていて、X1及びX2は平成元年11月28日に同月24日付け承継執行文を付与された公正証書謄本の送達を受け、同年12月12日ころ債権者から書面で各相続分につき即時払いを請求されたので、相続放棄の申述をした。家裁は熟慮期間を徒過したとして受理しなかったのでX1及びX2は抗告した。

本決定は、相続放棄の申述が熟慮期間かどうかの要件については、家裁は相続放棄の申述に対し申述人が真の相続人であるかどうか申述書の署名押印等法定の方式が具備されているかどうか、3か月の熟慮期間内の申述かどうかの実質的要件も審査することができると解するのが相当であるが、相続放棄の申述の受理が相続放棄の効果を生ずる不可欠の要件であること(民938)、不受理の効果が大きいこととの対比で、却下審判に対する救済方法が即時抗告しかないのは抗告審の審理構造からいって不充分であると言わざるを得ないことを考えると、熟慮期間の審理については家裁は一応の審理で足り、その結果同要件の欠缺が明白である場合のみ却下すべきで、それ以外は同申述は受理するのが相当であるとして、原審判を取り消して差し戻した。

⑤仙台高裁平成7年4月26日決定・家裁月報48巻3号58頁

被相続人Aの死亡後1年9カ月余りを経過した後の相続人Xらの相続放棄の申述を却下した原審判に対する即時抗告審において、Xら

はAの死亡当時、A名義の不動産が存在していたことは認識していたものの、Aの生前から、A名義の不動産の一切を他の相続人である長男Bが取得することで合意していたことから、A死亡後も当然にその合意のとおりBに権利が移転するものと考え、自らが取得する相続財産は存在しないものと考えていたことが窺われるから、A名義の不動産が相続の対象となる遺産であるとの認識はなかったものの、すなわち、被相続人の積極財産及び消極財産についての相続の開始があったことを知らなかったものと認めるのが相当である、として、原審判を取り消し、相続放棄の申述を受理した。

⑥仙台高裁平成8年12月4日決定・家裁月報49巻5号89頁

抗告人Xらは、被相続人A死亡当時、Aと同居又は同一敷地内の別棟に居住していて、Aには相続の対象となる資産がなく、AのB銀行等に対する債務については、その存在自体知らない者や物上保証人が負担するので債務が残っていると考えていなかった者であり、A死後4か月以上経過してからB銀行からの書面によりAの債務額（全部で約1億3500万円）が判明した事案につき、相続放棄の申述が熟慮期間内のものであるか否かを判断する場合には、その要件の欠缺が明らかといえないようなときには申述を受理すべきである、として、原審判を取り消して、原審に差し戻した。

⑦名古屋高裁平成11年3月31日決定・家裁月報51巻9号64頁・⁽²¹⁾

被相続人Aは平成5年2月24日死亡し、申述人Xは被相続人の三男で、A死亡当日これを知り遺産に自宅不動産のあることも知っていた。しかし、i XはAから生前贈与を受けていた、ii A死亡後共同相続人間で二男Bが跡を継ぎBがAの妻Cの面倒を見る旨協議ができた（Bは従前から父母と同居）、iii XはAから債務があると聞かされていなかったなどの事情から、Xが相続すべきものはないと

(21) 評釈として、判例タイムズ1036号（平成11年度主要民事判例解説）190頁（上原裕之）

信じ、相続手続一切をBに任せ相続放棄などの手続をしなかった。

平成10年10月、D会社からXに催告、内容はAが生前E会社の債務を連帯保証していたので相続人Xに請求するというもの。請求額2億5000万円。Xはこの催告ではじめてAの債務を知ったとして平成11年1月相続放棄申述。原審は却下。

本決定は、相続人が被相続人の死亡時に被相続人名義の遺産の存在を認識していたとしても、その財産は他の相続人が相続する等のため自己が相続取得すべき財産はないと信じ、かつそのように信じたとしても無理からぬ事情がある場合には、(当該遺産が相続の対象となる遺産であるとの認識がなかったもの、すなわち被相続人の積極財産及び消極財産について) 自己のために相続の開始があったことを知らなかったものと解するのが相当である、とし、この「無理からぬ事情」の有無等についてさらに審理を尽くすべしとして、原審判を取り消して、原審に差し戻した。

⑧東京高裁平成12年12月7日決定・家裁月報53巻7号124頁、判例タイムズ1051号302頁⁽²²⁾

被相続人A(会社の創業者)は平成7年10月26日死亡、申述人XはAの長女で、同日、Aの死亡及び自己が相続人である事実を知る。Aは生前の平成4年に債務を含む遺産すべて(ただしマンション敷地一部脱落)を長男B(Aから会社の社長職を譲り受けた者)に相続させ、遺言執行者をD銀行とするなどの公正証書遺言作成。それでXは自分が相続する積極消極財産は全くないものと考えて遺留分減殺請求もせず相続放棄の手続もしなかった。A死亡から2年以上経過してBがAから承継した会社が倒産し自己破産申立て。その後平成12年6月17日マンション購入のための住宅金融公庫の抵当権付きローンについての催告書が送付され、B単独承継の手続が

(22) 評釈として、同1096号(平成13年度主要民事判例解説)106頁(上原裕之)

されていないことを知る。Xは同日から3か月以内の同年8月30日に相続放棄申述。原審は、XがA死亡時点で相続財産が存在したことを認識していたので自己が相続しないと理解していたとしても熟慮期間は認識の時から進行するとして却下。X即時抗告。

本決定は、民法915条1項本文の趣旨について59年最判を引用した上、遺言があるので自分は積極消極財産を全く承継しないと信じたことについて遺言の内容、遺言執行者のD銀行のXらに対する報告内容に照らし相当な理由があったから、XがAの相続開始後所定の熟慮期間内に単純承認限定承認相続放棄のいずれかを選択することはおよそ期待できなかった、死亡を知っただけでは自己のために相続があったことを知ったとはいえないとし、相続開始時に相続財産があることを知っていたとしても熟慮期間は進行せず、上記催告を受けて初めて債務相続の立場にあることを知り、この時から所定の熟慮期間内の放棄申述は適法として、原審判を取り消し、申述受理手続のため差し戻した。

⑨福岡高裁平成16年3月16日決定・判例タイムズ1179号315頁⁽²³⁾

本件の被相続人Aはいわゆるカネミ油症事件の患者で国家賠償請求訴訟で一部勝訴して仮執行宣言に基づき約390万円の仮払を受けたが、控訴審で訴えを取り下げたため国に対し同額の返還債務が生じた。即時返還ができなかったので長崎地裁で平成9年12月12日債務履行を5年間延長する旨の調停が成立したが、Aは平成14年3月27日死亡。XはAの母で、第1順位の相続人であるAの妻と子は先に相続放棄をし、Xはこれを農水省に送付したところ、同省担当者から、先順位相続人全員の相続放棄が確認されれば関係書類を送付するのでそれを見て対応を決めるよう、説明された。そこでXは関係書類送付後でないと相続放棄はできないと信じていたところ、

(23) 評釈として、判例タイムズ1215号（平成17年度主要民事判例解説）144頁（梶村太市）

平成15年5月28日農水省からAの相続についての意向確認書が送付されこれには第1順位相続人が全員相続放棄したので第2順位相続人は相続放棄申述をしない限りを国への仮払金返還債務を相続する立場にある旨の記載があった。そこでXは、同月29日長崎家裁上県出張所に同月28日に相続開始を知ったとして相続放棄の申述をした。原審は、Aの債務負担の経緯や先順位相続人の相続放棄の事実を知った時点で熟慮期間が進行し期間経過後の申述として却下した。本決定は、農水省担当者からの上記説明を受け相続開始事実を認識したのは関係書類送付時点であるから、その時から熟慮期間が進行する、として、原審判を取り消して申述受理。

⑩名古屋高裁平成19年6月25日決定・家裁月報60巻1号102頁

申述人X（被相続人Aの子）が、A死亡時（平成18年3月29日）に死亡事実とA所有の不動産があることを知っていたが、昭和54年ころからAと別居していて、先にAの夫Cの遺産土地を相続取得していたし、Aの子DがAの土地に居住し、Aが一切の財産をDに相続させる旨の公正証書遺言をしていた。これら事情から、XはA死亡時においてDがAの不動産を取得し自ら相続すべき財産はないと信じたことにつき相当の理由があり、平成19年2月28日譲受債権請求事件の訴状を受領して初めて相続債務（AのE銀行に対する連帯保証債務）の存在を知り、その時から熟慮期間が起算されるとして、申述を却下した原審判を取り消し、申述受理。

⑪東京高裁平成19年8月10日決定・家裁月報60巻1号102頁

申述人X（被相続人Aの母、明治43年生）が、A死亡時（平成17年12月17日）に死亡事実とAに相続財産（電力会社の送電線用の鉄塔に隣接する4坪程度の変則的三角形の土地で送電線路の設置と保全のために立入りができる地役権が設定されている。）、Aには債務があることは知らず、Aとの日常の交際はほとんどなかった。親

族が取得した上記土地の登記事項証明書で根抵当権の仮登記があることを知り、その残元本額は600万円を下らない。Xが相続財産があると認識していても、その財産価値はほとんどなく、消極財産は全くないと信じ、Xの年齢（相続当時95歳）や交際状況からそのように信じるにつき相当な理由があり、申述を却下した原審判（消極財産の全部又は一部を知り又は知り得べき時から熟慮期間が起算されるとした。）を取り消して申述受理。

イ 否定例

⑫仙台高裁平成4年6月8日決定・家裁月報46巻1号26頁、判例タイムズ844号232頁

被相続人Aは平成3年2月21日死亡、Xらは被相続人の子であるがAの死亡をその当日知った。Xらは、同年9月19日、Aが昭和63年に起こした交通事故による自賠法3条に基づく損害賠償請求訴訟の訴状を受け取り、そこで、同年10月29日に相続放棄の申述をしたところ、原審は右申述は熟慮期間を経過したことを理由に却下した。本決定は、相続財産の一部でも認識し又は認識し得べき場合には熟慮期間の起算点を繰り下げる必要はない旨判示して抗告を棄却した。

⑬高松高裁平成13年1月10日決定・家裁月報54巻4号66頁

申述人X（被相続人Aの養子で唯一の相続人）はA死亡日その事実を知りかつAの相続財産として宅地・建物及び預金15万円があることを知っていた。Xは上記預金を葬儀費用（約18万円）に利用した。A死亡後約3年8月後にAが甥の保証人になっていて金額が5500万円であることを知り、知った時から3か月以内に申述した。本決定は、起算日はA死亡当日だとして、申述を却下した原審判を維持。X許可抗告。

最高裁は、原審の判断を正当として抗告棄却（最高裁第三小法廷平

成13年10月30日決定・家裁月報54巻4号70頁)。

⑭東京高裁平成14年1月16日決定・家裁月報55巻11号106頁

申述人Xらは被相続人A死亡の7日後に遺産分割協議をしAもと所有の不動産を長男に単独取得させることで合意し長男以外の者は相続分不存在証明書に署名押印していた。A死亡後約3年7月を経過した時に銀行からAが7000万円を超える連帯保証債務を負担しているとして支払を求める訴え提起。Xらは訴状送達されて初めてその債務を知ったとしてその時から3か月以内に相続放棄申述。原審は却下。

本決定は、XらはA死亡の7日後には相続財産を具体的に認識していたとしてAに相続財産がないと信じたとは認められないとして抗告棄却。許可抗告。

最高裁は原審の判断を正当として抗告棄却(最高裁第三小法廷平成14年4月26日決定・公刊物未搭載)⁽²⁴⁾。

(2) 訴訟段階で申述の有効性が問題になった事案

ア 肯定例

⑮東京高裁昭和61年11月27日第10民事部判決・判例タイムズ646号198頁

被相続人Aは昭和59年2月24日死亡、Y1はAの養子、Y2はAの長女である。相続開始後約10か月を経てAの不法行為(不動産取引の慣行に関して責任を問うもの)を理由とする損害賠償請求の訴状送達を受け、その11日後に相続放棄の申述をし、原審で受理された事案で、Yらが訴状送達時までAには相続財産が全くないと信じたことは、認定されるYらの勤務状況、年齢等の具体的事情から、やむを得ないものとして、Yらには相続財産の有無の調査を期待することが著しく困難であったから、59年最判のいう「相当な理由」

(24) 尾島・前掲注7・32頁による。

ありとして相続放棄を有効とした。

イ 否定例

⑯福岡高裁昭和62年5月14日判決・判例タイムズ650号229頁

被相続人Aは昭和53年5月20日死亡、BはAの妻、Y1、Y2及びY3はAの子。XとAが公庫に対する借入金債務の共同連帯保証人で、Xが代位弁済したので、Aとの特約に基づき、Aの相続人で相続放棄申述が受理されたBとY1、Y2及びY3に対し代位弁済金の支払を請求した。BはAの死亡前にY1、Y2及びY3を連れて実家に帰り別居し13年間Aと往来がなかった。Y1、Y2及びY3がAの下に出入りして学費等を貰ったりしていたが、BとY1はめばしい財産はないと信じて格別の調査をしなかった。BはAの死亡翌月から約半年間に3回に渡り、Xから本件保証債務の存在とそれは妻Bが相続するものと聞かされていた。Y1、Y2及びY3はその約3年半後の昭和57年4月7日、Bから本件保証債務の存在を知らされて相続放棄申述をした。2審は申述を有効とした。

本判決は、Y1及びY2は生前のAとの関わり合いから見て何等かの積極消極財産があると考えるのが常識であるとして過失ありとし、Y3についても子供を引き取って事実上離婚した場合でも夫の債務を妻が相続するのは誰でも知っている一般常識であるとして、法定代理人Bが保証債務の存在を知らされた第2回の時をもって熟慮期間の起算点であるとした。

⑰大阪高裁昭和63年7月29日判決判例タイムズ680号206頁

被相続人Aが国税を滞納したまま昭和49年12月21日死亡し、AのXは死亡の事実をそのころ知り、相続財産に対して破産宣告がされた。Y（国税局長）は、破産事件において滞納国税に満つる配当を受ける見込みがないとして、滞納税のうちXの法定相続分を徴収するため、Xの固有財産に差押処分をしたので、Xがこの処分の取消

しを求めた。1 審は、相続財産に対して破産宣告がされても、Xが単純承認した以上Xは被相続人の債務を承継する、としてX敗訴。控訴審でXは、被相続人の債務を承継することがあり得ることを1 審の敗訴で知ったとして、1 審判決の送達を受けた後の昭和61年3月22日、相続放棄の申述をし受理された。Xは、破産宣告により自己が相続財産を承継する余地はないと認識していたが、1 審での敗訴により承継することがあり得ることを知るに至ったから、原判決送達時の昭和60年12月24日から熟慮期間を起算すべきである旨主張したが、本判決は、59年最判の「相当の理由」は厳格に解すべきであるとした上で、Xの主張を退けた（Xは被相続人の死亡後間もなく相続の開始と自己が相続人となった事実を知り、熟慮期間内に限定承認の申述をしたがこれが却下され、その時点で相続放棄をすれば有効となる余地があったのに、相続財産破産の申立てをしたことに首肯すべき理由は見出し難いとした。）。

⑱大阪高裁平成2年11月16日判決・判例タイムズ751号216頁

XがAとの間の信用保証委託契約に基づきAに代位して金融機関に支払った弁済金の残金について、A及びその連帯保証人である夫・被相続人B（昭和60年8月21日死亡）の相続人であるA、C（長男）、Y（二男）らに返還請求したもので、Yが相続開始の約3年後にした相続放棄の申述の効力が争われたものである。Yは昭和55年から家族と離れて生活していたので会社員であるBが死亡当時債務を負っていることを知らず、遺産として建物があること及び経営している母Aに債務のあることは知っていたというのである。Bと同居していたCらに遺産分割を委ね自ら事実上相続を放棄する趣旨で自己の実印と印鑑証明書をAに渡し、前記遺産であるBの土地建物については昭和60年11月29日付けでC名義に相続登記された。

1 審は、相続すべき債務の存在を知らずそれに相当の理由がある場

合には、相続放棄の可否を自由かつ合理的に決定し得る程度に相続財産の全容を認識し得た時又は通常認識しえたはずの時から熟慮期間が起算される、として繰下げを認めた。本判決はこれを認めず、相続人は遺産の存在を知っていて債務を含め相続財産の内容の確認も容易であったとし、熟慮期間の起算点をBの死亡により自己が相続人となったことを知った時と異別に解すべき理由はなく、特段の事情は認められないとして、原判決を取り消し、Xの請求を認容した。

⑨大阪高裁平成21年1月23日判決・判例タイムズ1309号251頁

被相続人Aは平成15年3月25日死亡、その後3か月経過後の同年12月25日、相続人間で遺産分割協議成立。その際Aには不動産等の積極財産及びX以外に対する約7600万円の債務（消極財産）があるが、積極財産が消極財産を若干上回るとの前提でYは不動産の一部や債務の一部を相続した。ところが、平成19年6月8日に本件訴訟（XのAに対する貸付金等について、Aの相続人Yに対する請求）が提起され、債務が元本だけで約3億円以上あることが判明した。そこでYは同年7月11日相続放棄の申述をし、受理された。本判決は、YはAが死亡した時点でAの相続財産の有無及びその状況等を認識又は認識することができるといえる状況にあった（少なくともAに相続財産が全くないと信じるような状況になかった。）し、Aに積極財産及び消極財産があることを認識して遺産分割協議をし、不動産の一部について相続登記を経由し債務も弁済していたような事情に照らせば、本件訴訟提起まで本件債務のあることを知らなかったとしても、熟慮期間を本件訴状送達日から起算すべき特段の事情があったとはいえない、としてYの抗弁を排斥してXの請求を認容した原判決を維持し、控訴を棄却した。

8 上記の裁判例の検討

上記の公判裁判例だけを総合してみると、申述受理段階のものは、起算点の繰下げを認めたもの（肯定例）が多く、繰下げを認めないもの（否定例）は少ない。そして、その理由としても、非限定説的なものが多い。これに対し、訴訟段階のものは、否定例が多く、その理由は、限定説的なものが多い。なお、⑬及び⑭について、最高裁が許可抗告を棄却しているので、最高裁は限定説に立つと解する見解が有力である⁽²⁵⁾。また、審理範囲については、受理段階では謙抑的に運用し、明白な要件欠缺がない限り原則として受理すべしとの見解に立つことを明言する裁判例（②、④及び⑥）が注目される。

9 家裁実務の現状

家裁審判に際して、申述書の形式的審査と本人の自由な意思の存否が確認されるにとどまり、放棄理由や必要性の有無は審理の対象とされない⁽²⁶⁾。そして、申述書自体から本人の真意に基づくものと認める限り、必ずしも本人の審問を行うことを要しない⁽²⁷⁾。

一般的運用例としては、裁判所から申述人への照会がされ（照会書の様式は、相続開始後3か月経過前のものと、3か月経過後のものとがあるようである。）、これに対する申述人からの回答を受けて、参与員による聴取りや、事案により裁判官が審問するというものであるが、審問の事例は少なく、また、却下の事例も少ないようである。例えば、筆者が勤務したことのある家裁では、回答書に「債権者からの催告によって相続開始を知った。」とあり、不動産等の資産についての記載がなければ、催告の書類等の存在を疎明させた上でそのまま受理し、不動産等の資産が記載してあれば、裁判官の審問などさらなる審理をする取扱いが一般であった。審判の

(25) 前掲注12の文献。

(26) 裁判所職員総合研修所「親族法相続法講義案7訂版」313頁。

(27) 最高裁第三小法廷昭和29年12月21日判決・民集8巻12号2222頁。

実務では、被相続人死亡後3か月を経過した相続放棄申述事件につき、実質的審査説に立つとしても、申述者に対する照会、必要があれば審問などによって一応の審理をし、3か月以内に相続放棄の申述をしなかったことに相当の理由がないと明らかに判断できる場合だけ申述を却下し、それ以外の場合は申述を受理する取扱いが定着している⁽²⁸⁾。

なお、裁判所のHP（http://www.courts.go.jp/saiban/syurui_kazi/kazi_06_13/）には、相続放棄の手続の内容に関する説明として次のような記載がある。

「Q1. 夫は数年前に死亡しているのですが、相続放棄の申述をすることはできるのですか。

A. 相続放棄の申述は、相続人が相続開始の原因たる事実（被相続人が亡くなったこと）及びこれにより自己が法律上相続人となった事実を知ったときから3か月以内に行わなければなりません。ただし、相続財産が全くないと信じ、かつそのように信じたことに相当な理由があるときなどは、相続財産の全部又は一部の存在を認識したときから3か月以内に申述すれば、相続放棄の申述が受理されることもあります。」（傍線筆者）

10 本決定の位置付けと今後の運用等雑感

（1）本決定の位置付け

本決定は、少なくとも、相続放棄受理段階において、限定説を採用しなかった一事例であると解される。すなわち、本件の原告人らは、被相続人死亡当時、相続財産として不動産があることは知っていたのであり、それを自らが相続することはないと考えていただけであるから、「相続財産が全く存在しないと信じた」とはいえず、

(28) 遠山和光「相続放棄申述の熟慮期間」（判例タイムズ臨時増刊1100号「家事関係裁判例と実務245題」306頁）（平成14年）

本決定の結論は限定説では説明できない。なお、前掲平成14年の最高裁決定が維持した原審(14)は、遅くとも遺産分割協議時点で相続財産を具体的に認識していた、として繰下げを認めなかったものである。本決定は、「現実の遺産分割協議がされたものではない。」としているものの、経過の詳細等は訴訟手続内で判断されるべきものとしており、遺産分割協議を経ていると認定判断されれば逆の結論になる可能性がある。非限定説の意図が過大な相続債務存在が判明した場合の救済だとすると、本決定の採用した枠組みが、これに結び付くかは必ずしも明らかではない。

(2) 家裁の相続放棄申述事件での審理の在り方

上記のような最高裁判例とその後の下級審裁判例の傾向をも踏まえて、今後の運用の在り方を考えてみる。

裁判所のHPは、59年最判をそのまま引用しているかのようではあるが、「などは」という文言で含みを持たせている(他方、民間のHPでは、緩やかに受理されることがあるというような説明が散見される。)

以上に記したことで明らかなように、家裁の受理審判は比較的緩やかであり、原則受理説に親しむものである。相続放棄の行われる実情やその社会的機能を考えると、申述受理の基準を緩くする原則受理説には、それなりの利点がある。相続人が被相続人の死後数年経過して初めて債務の存在を知り、生活に困窮し、場合によっては自己破産まで強いられる事例は、巷間見聞するところである。家裁において、あまりに審理を綿密にすると、「相続財産が全くないと信じた。」という事例は案外少ないことに気付く。大きな負債がある事例では、それ相応の積極財産もあるのが普通であり、これを被相続人死亡時点で全く知らない相続人は稀であろう。相続債務を後から知ったことを理由とする申述の受理が容易になれば、狡猾なある

いは怠慢な債権者が、費用をかけて訴えを提起することを抑止することになる。

（３） 限定説か非限定説か、それとも第三の説か。

上記のように、受理段階では、非限定説に立つと思われる裁判例も多い。

ところで、原則受理説は、申述段階と、一たび相続放棄の有効性が訴訟等で争われた段階とでは、審理の範囲が異なるだけでなく、そこで適用される準則までも異なり得ることで結論が異なる可能性があることを認めるのであろうか⁽²⁹⁾。もしそうだとすると、相続放棄申述段階で受理されても、後の訴訟では、家裁とは異なる法解釈によって無効とされることになるが、両者ができる限り一致しないと、相続放棄申述をした相続人にとっても、相続債権者にとっても、予測がつかず、法的不安定状態に置かれるし、事実認定のレベルではなく、法解釈のレベルで受訴裁判所がどのような見解を採るか分からない、という理由で判断を回避することには、家裁の裁判官としても抵抗があるのではないだろうか。

そこでやはり、最終的にいかなる説に立てばよいか見極めておく必要がある⁽³⁰⁾。

自己が相続財産を取得しないことが確実と信じていれば、相続財産の調査も相続放棄の申述も期待できないであろう。59年最判のいう「相続財産が全くないと信じた」という文言の代わりに、「自己が取得すべき相続財産が存在しないと信じた」と緩和して説示する裁判例が目につくが、これをいわば「主観化し過ぎ」として批判す

(29) 梶村太市「家事事件の要件事実における普遍性と特殊性—行為規範・裁判規範の分離をめぐって—」（「要件事実の現在を考える」94頁・平成18年）は、相続放棄の熟慮期間の遵守につき、当事者の行為規範として機能する場合、家庭裁判所の審判規範として機能する場合及び訴訟裁判所の判決規範として機能する場合で、異なり得ることを指摘する。

(30) 限定説と非限定説の得失についての詳細な分析として、尾島・前掲注7、松田・前掲注13など。

る見解もあるだろう⁽³¹⁾。程度問題ではあるが、他の者に全部相続させる遺言がある場合（前記裁判例⑧、⑩）や、相続人間の協議・慣習等で特定の相続人が取得することになっている場合（同③、⑤、⑦）も、上記の「期待できない」点では、「相続財産が全くないと信じた場合」と状況は同じで、明確に線引きすることは難しいように思われる。

熟慮期間3か月という民法の規定や、金銭債務は法定相続分に従って当然分割されることを知っている国民がどれだけいるかは知らないが、この点は運用論として無視できない。それに、「3か月」という法定期間は、核家族化と家族の多様化が進みかつ多忙な現代社会では、諸雑事に追われるうちに過ぎてしまうだろう⁽³²⁾。また、特定の相続人が被相続人の身の回りをみている場合は、他の相続人が「調査する」ことは必ずしも容易ではない。そもそも、債権者は被相続人の資力を当てにして取引をしているはずであり、相続人の固有資産を当てにするのは筋が違う。このような相続人と債権者の立場を比較考量すれば、相続開始後、数年も経過して初めて相続人に相続債務を請求してくる相続債権者は、保護に値しないことが殆どではなかろうか。非限定説では法的に複雑な問題が起こる危険があるというのが⁽³³⁾程度の差はあれ、これは限定説でも起こり得ることであり、別途解決すべきものであろう。万が一起り得べき法的混

(31) 松田・前掲注13・393頁参照。

(32) もっとも3か月という期間自体は明治民法でも同じであった。その理由については、「・・・相続人が相続の承認又は放棄の意思表示をなすべき期間に関しては諸国の立法例その軌を一にせず今相続財産の少なき場合においては既成法典におけるが如く3か月の調査期間の外尚ほ1か月の調査期間を要せざるべくまた相続財産の額大なるときか若しくは相続人が海外に在るが如き事情の存するがため期間を延長するの必要ある場合においては既成法典におけるが如く単に3か月以内の期間を許すのみにては到底その必要に応ずること能わざるべし・・・」とされている。（原文はカタカナ。明治31年6月刊民法修正案理由書。日本立法資料全集別巻32・平成5年11月・信山社）

(33) 尾島・前掲注7・25頁は、非限定説は、限定承認や法定単純承認の規定との関係、積極財産を処分した場合や相続債務を支払った場合など多くの問題があるとしている。

乱や煩雑さを避けるがために、非限定説を立法論として切り捨てるのは、本末転倒が少なくとも実務感覚として割り切れなさが残る。前記した最高裁の許可抗告の2件の決定も、例文で棄却した、いわば事例判例である。

こうして考えてみると、59年最判が限定説に立つと理解されとしても、それほど強固なものではなく、今後変更される可能性も大いにあるのではないか。今のままでは、家裁実務及び訴訟実務の不安定さは新立法がされるまで解消されず、裁判所利用者の混乱は残る。具体的事案を見据えた実務の傾向を無視することはできず、例外事由の基準緩和の方向で再検討すべきではなかろうか。

11 おわりに

相続放棄の実務は古くて新しい問題である。家裁実務に携わっていると、相続放棄申述受理は、受理さえすれば抗告の途はないが、実質的審査説に立ち、59年最判の「全く」相続財産が存在しないと信じたかどうか、という規律を愚直に貫くと、非常に悩ましい事件に変貌する。原則受理説は処理として容易ではあるが、後はすべて訴訟裁判所任せという訳にもいかないであろう。この問題を、社会的実態に即して統一的に解決する方向に裁判例・運用が進むことを願う。

【主要参考文献】

本文・注に掲記のもの。

（本学法科大学院教授）